

**宮 城 県 の 経 済 動 向**  
**平成 2 7 年 第 1 四 半 期**  
**( 1 月 ~ 3 月 期 )**

# I 本県の経済概況

平成 27 年第 1 四半期（1 月～3 月期）の宮城県経済の動向

個人消費や住宅投資など一部に弱い動きがみられるものの、生産は持ち直しがみられ、公共投資や求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復している。

- ・生産：東日本大震災の影響があるなかで、持ち直しの動きとなっている。
- ・住宅投資：高水準であるものの、減少傾向の動きとなっている。
- ・公共投資：高水準で推移している。
- ・個人消費：持ち直しの動きとなっているものの、一部に弱い動きがみられる。
- ・雇用：改善傾向の動きとなっている。
- ・企業倒産：小康状態が続いている。

## 生産

鉱工業生産指数は、前期比が2期連続の上昇となった。前年同期比は3期連続の低下となった。大口電力使用量は、前年同期比が2期ぶりの減少となった。

## 住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は7期連続の減少、貸家は2期連続の減少、分譲住宅は4期ぶりの減少となった。全体では2期連続の減少となった。

## 公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、国は3期ぶりの増加、県は2期連続の増加、市町村は2期連続の増加となった。全体では前年同水準となった。

## 個人消費（大型小売店、自動車、物価）

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により大型小売店と自動車は、前年同期比はともに減少となったものの、前々年同期比は、大型小売店が増加、自動車がほぼ横ばいとなった。

## 大型小売店

大型小売店販売額（百貨店・スーパーの販売額の合計。）の全店舗比較は、前年同期比が3期ぶりの減少となった。既存店比較は、2期連続の減少となった。

## 自動車

軽自動車の新車届出台数を含み乗用車新車登録台数は、前年同期比が4期連続の減少となった。車種別の前年同期比は、普通車は4期連続の減少、小型車は3期連続の減少、軽自動車は2期ぶりの減少となった。

## 物価

仙台市消費者物価指数（平成 22 年＝100）は、総合指数は前期比が2期連続の低下となり、前年同期比は8期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は前期比が2期連続の低下となり、前年同期比は8期連続の上昇となった。

## 雇用

有効求人倍率（原指数）は、前年同期差が3期ぶりの上昇となった。新規求人倍率（同）は、前年同期差が5期ぶりの上昇となった。実質賃金指数（製造業・事業所規模 30 人以上）は、前年同期比が2期連続の上昇となった。

## 企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が5期ぶりの増加となった。負債総額は前年同期比が3期連続の増加となった。

※下線部は前期からの主な変更箇所。

## Ⅱ 主な指標の動き

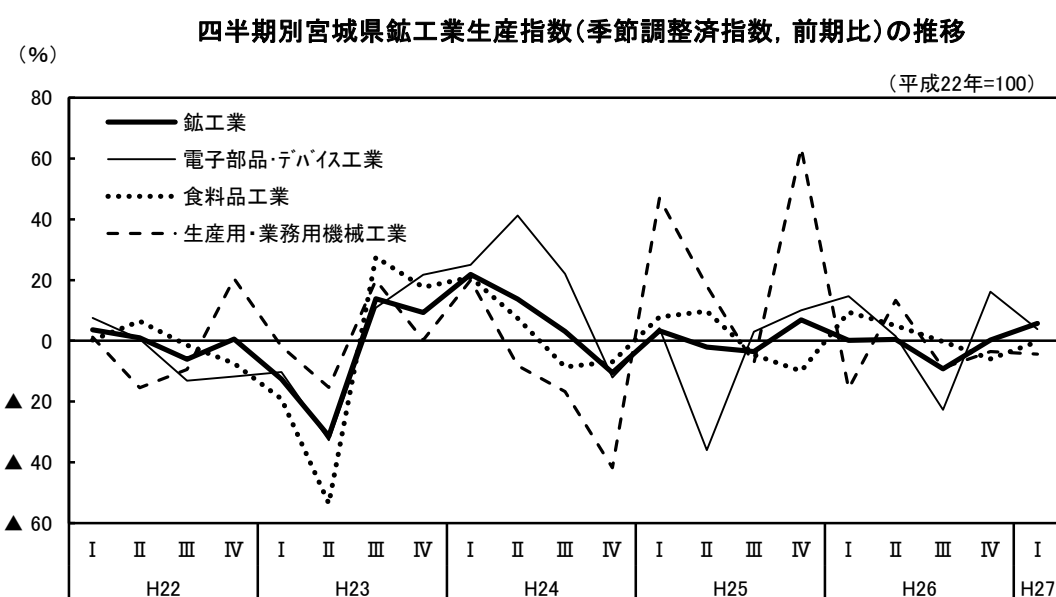
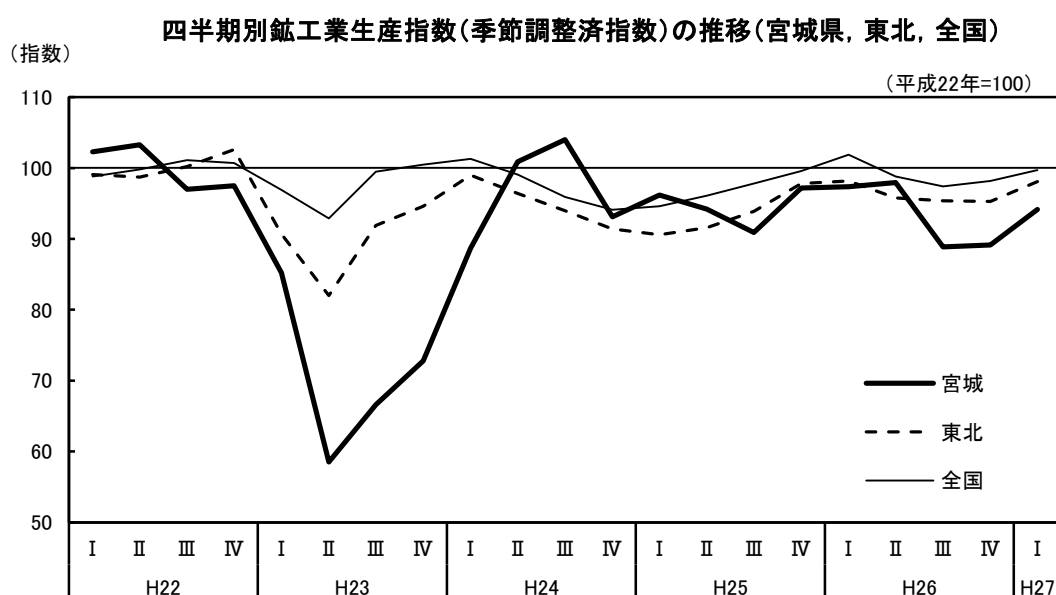
### 1 生産

#### (1) 鉱工業生産指数

平成27年第1四半期(1月～3月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は94.2(平成22年=100)で、前期比が5.7%の上昇となり、2期連続の上昇となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前期比が3.8%の上昇となり、2期連続の上昇となった。食料品工業は前期比が0.3%の低下となり、3期連続の低下となった。生産用・業務用機械工業は前期比が4.5%の低下となり、3期連続の低下となった。

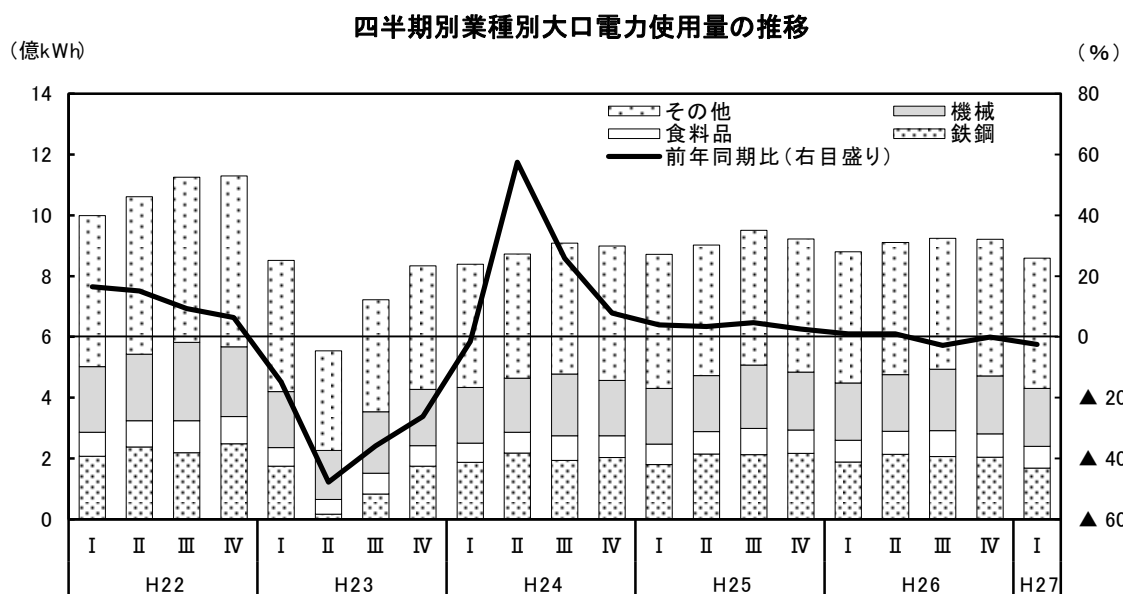
前年同期比(原指数での比較)では3.0%の低下となり、3期連続の低下となった。



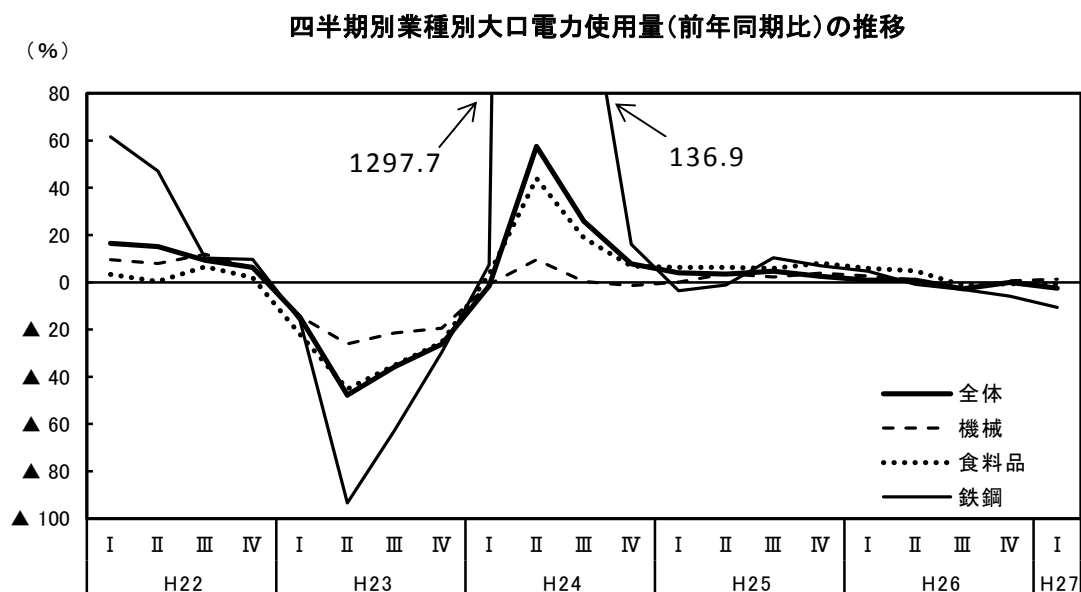
## (2) 大口電力使用量

平成 27 年第 1 四半期(1月～3月期)の大口電力(契約電力 500KW 以上)使用量は8億 5,822 万 KWh で、前年同期比が 2.5%の減少となり、2期ぶりの減少となった。

主要業種別にみると、鉄鋼分野は前年同期比が 10.6%の減少となり、4期連続の減少となった。食料品分野は前年同期比が 0.8%の減少となり、3期連続の減少となった。機械分野は前年同期比が 1.3%の増加となり、2期連続の増加となった。



(資料:(株)東北電力宮城支店「業務資料」)



(資料:(株)東北電力宮城支店)

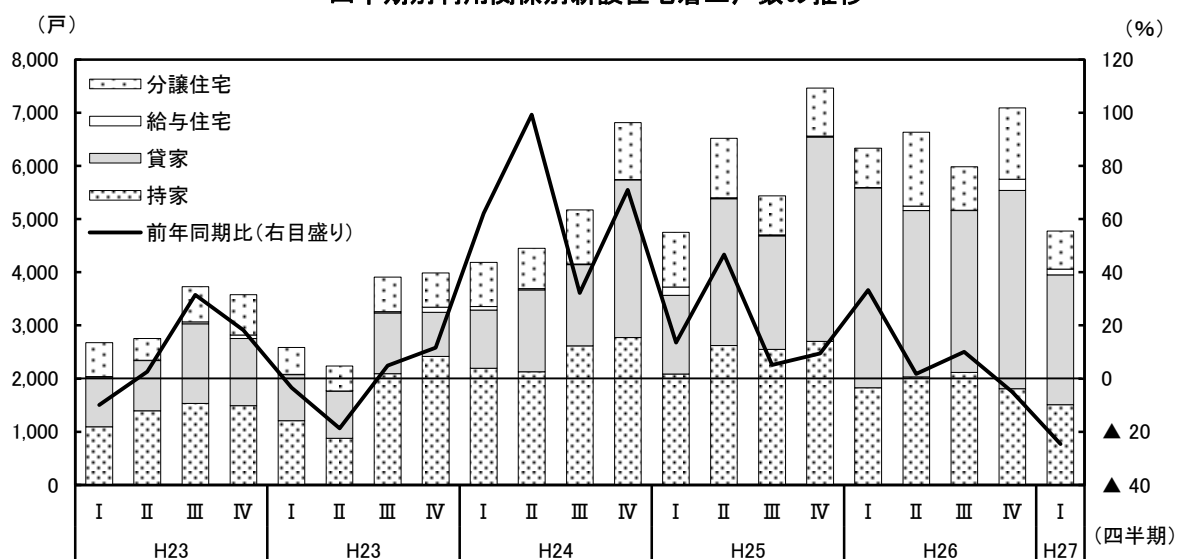
## 2 建設投資

### (1) 新設住宅着工戸数

平成 27 年第 1 四半期(1 月～3 月期)の新設住宅着工戸数は 4,769 戸で、前年同期比が 24.7%の減少となり、2 期連続の減少となった。

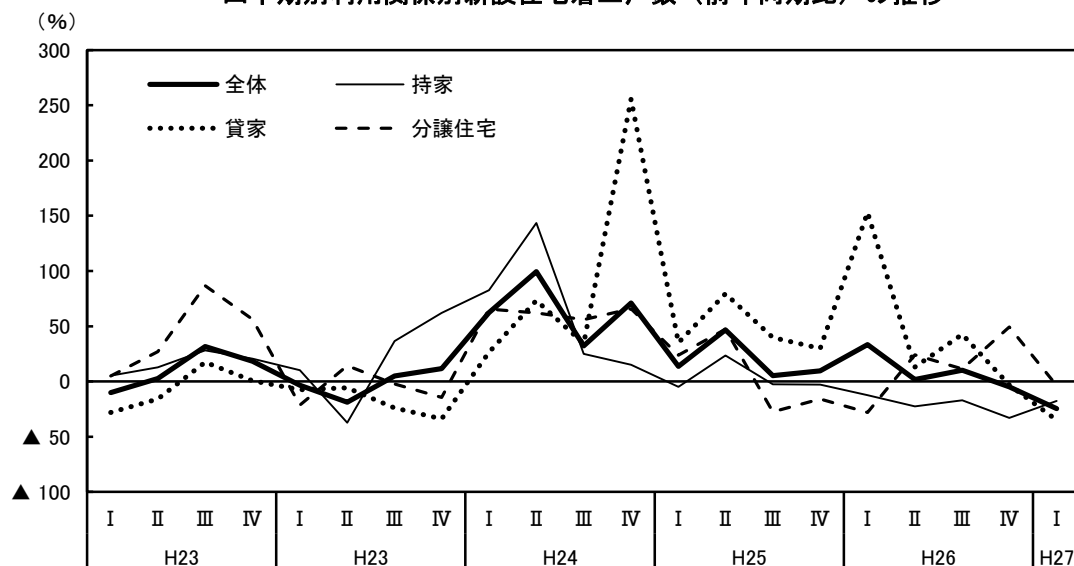
利用関係別にみると、貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が 35.1%の減少となり、2 期連続の減少となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が 17.6%の減少となり、7 期連続の減少となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が 3.6%の減少となり、4 期ぶりの減少となった。

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数の推移



(資料:国土交通省)

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数(前年同期比)の推移



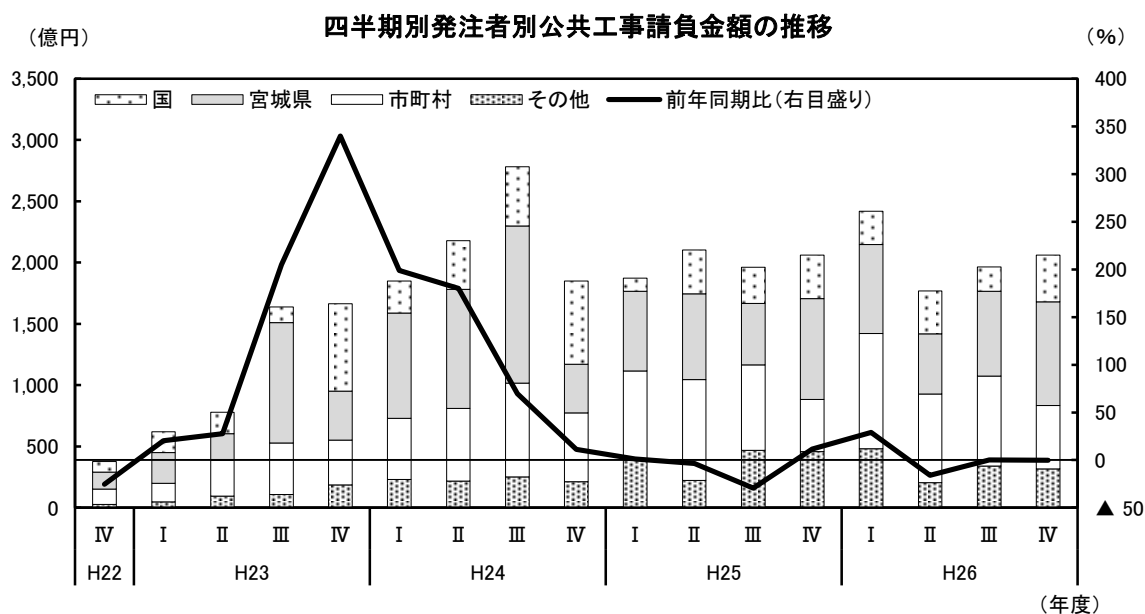
(資料:国土交通省)

## (2) 公共工事請負金額

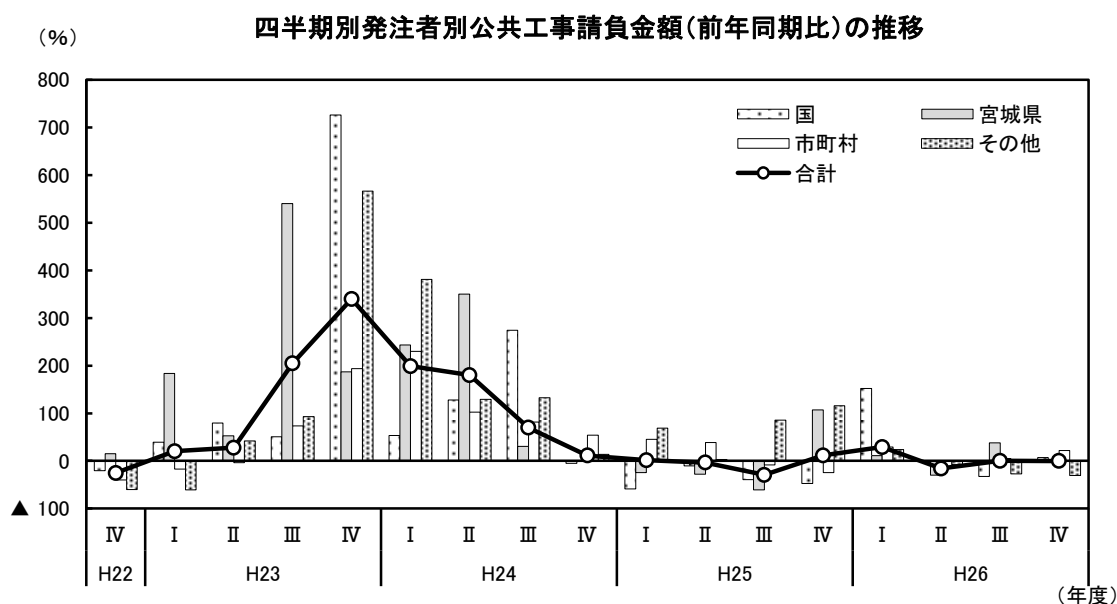
平成26年度第4四半期(1月～3月期)の公共工事請負金額は2,061億円で、前年同水準となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が6.9%の増加となり、3期ぶりの増加となった。宮城県は前年同期比が2.7%の増加となり、2期連続の増加となった。市町村は前年同期比が21.7%の増加となり、2期連続の増加となった。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているために動向や資料は年度を基準としています。



(資料: 東日本建設業保証(株))



(資料: 東日本建設業保証(株))

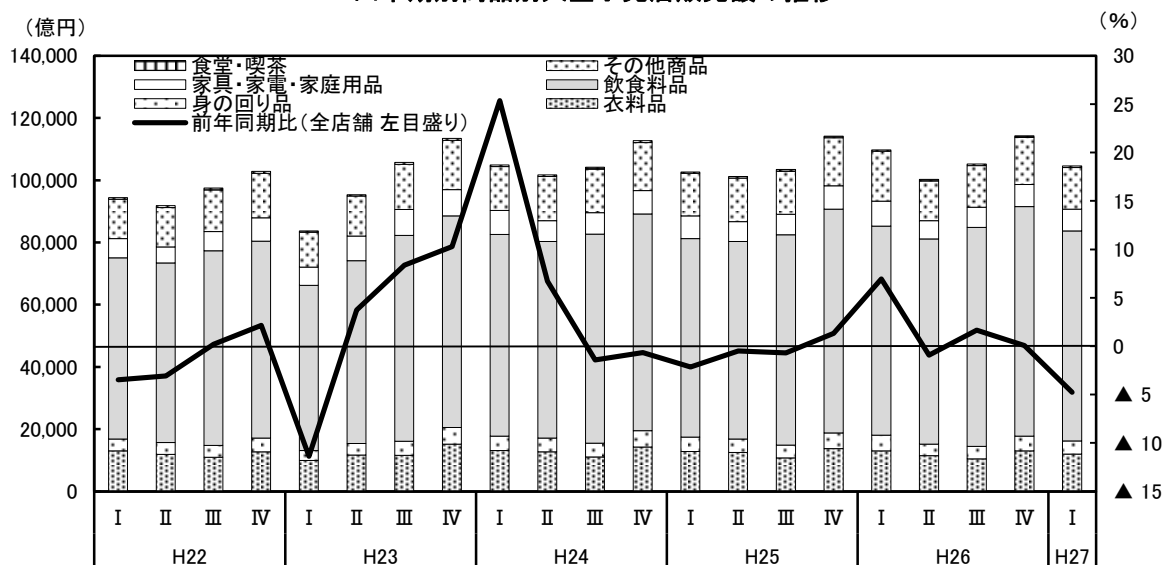
### 3 個人消費

#### (1) 大型小売店販売額

平成27年第1四半期(1月～3月期)の大型小売店販売額は1,045億5,700万円で、全店舗比較の前年同期比は4.8%の減少となり、3期ぶりの減少となった。既存店比較の前年同期比は5.6%の減少となり、2期連続の減少となった。前年同期比が減少となったのは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などによるものであるが、前々年同期比(全店舗比較)は1.8%の増加となった。

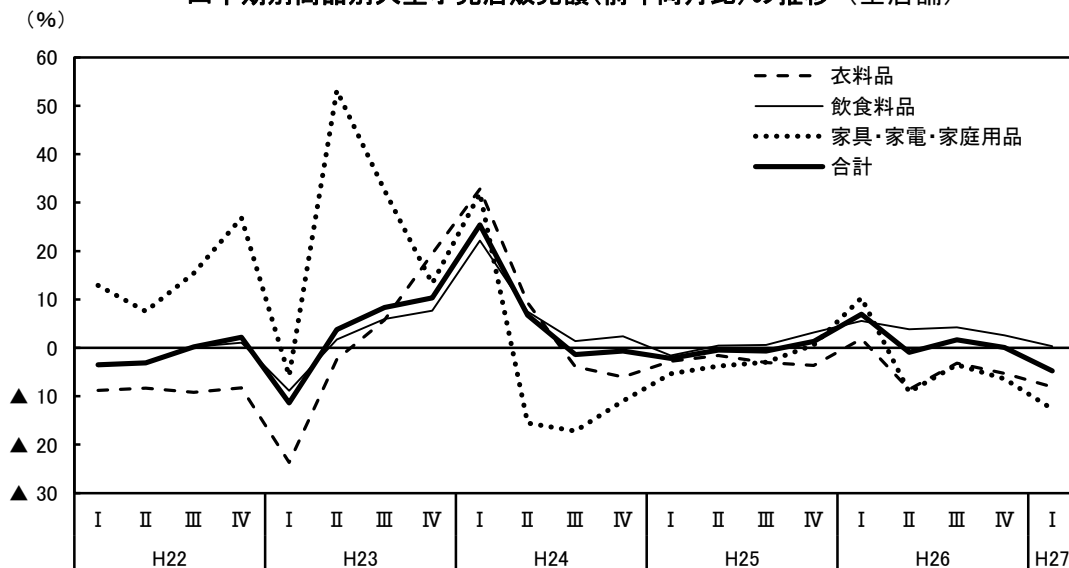
商品別にみると、衣料品は前年同期比(全店舗比較)が8.0%の減少となり、4期連続の減少となった。家具・家電・家庭用品は、前年同月比(同)が12.6%の減少となり、4期連続の減少となった。飲食料品は前年同期比(同)が0.3%の増加となり、8期連続の増加となった。

四半期別商品別大型小売店販売額の推移



(資料: 東北経済産業局)

四半期別商品別大型小売店販売額(前年同月比)の推移(全店舗)

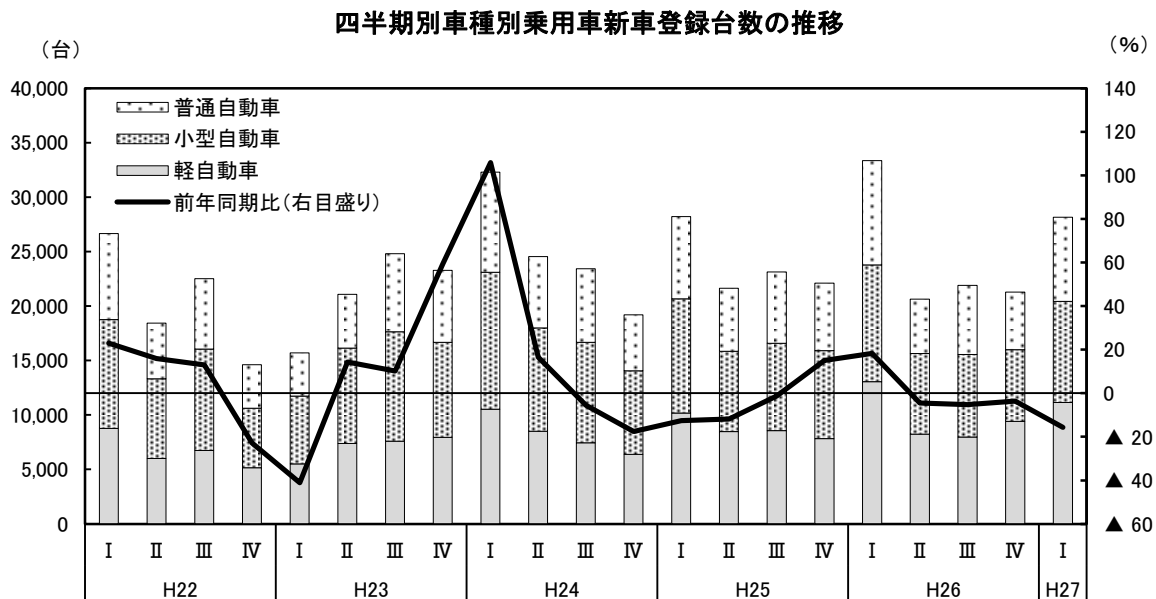


(資料: 東北経済産業局)

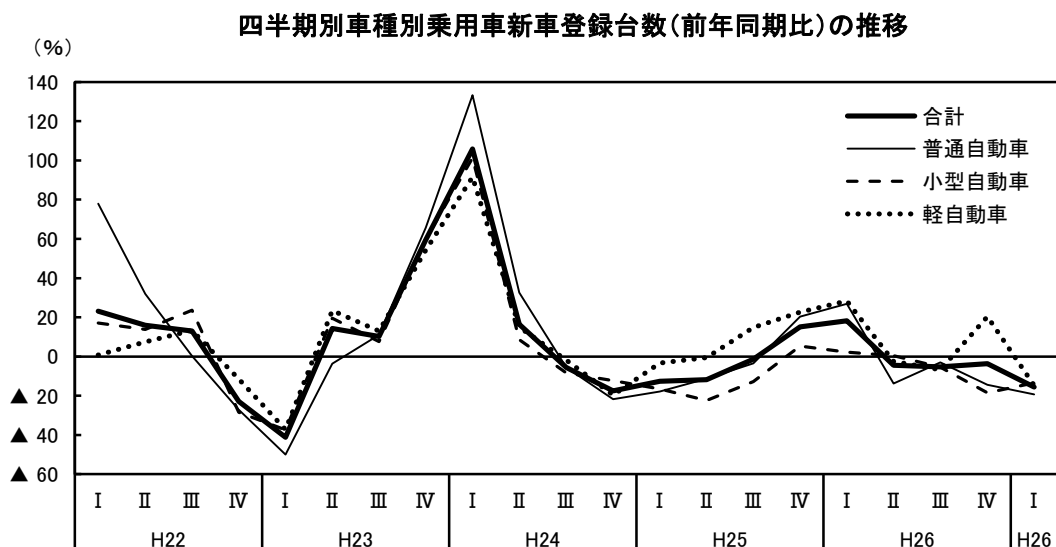
## (2) 乗用車新車登録台数

平成27年第1四半期(1月～3月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万8,152台で、前年同期比が15.6%の減少となり、4期連続の減少となった。前年同期比が減少となったのは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などによるものであるが、前々年同期比は0.2%の減少とほぼ横ばいとなった。

車種別にみると、普通車は前年同期比が19.3%の減少となり、4期連続の減少となった。小型車は前年同期比が13.5%の減少となり、3期連続の減少となった。軽自動車は前年同期比が14.7%の減少となり、2期ぶりの減少となった。



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

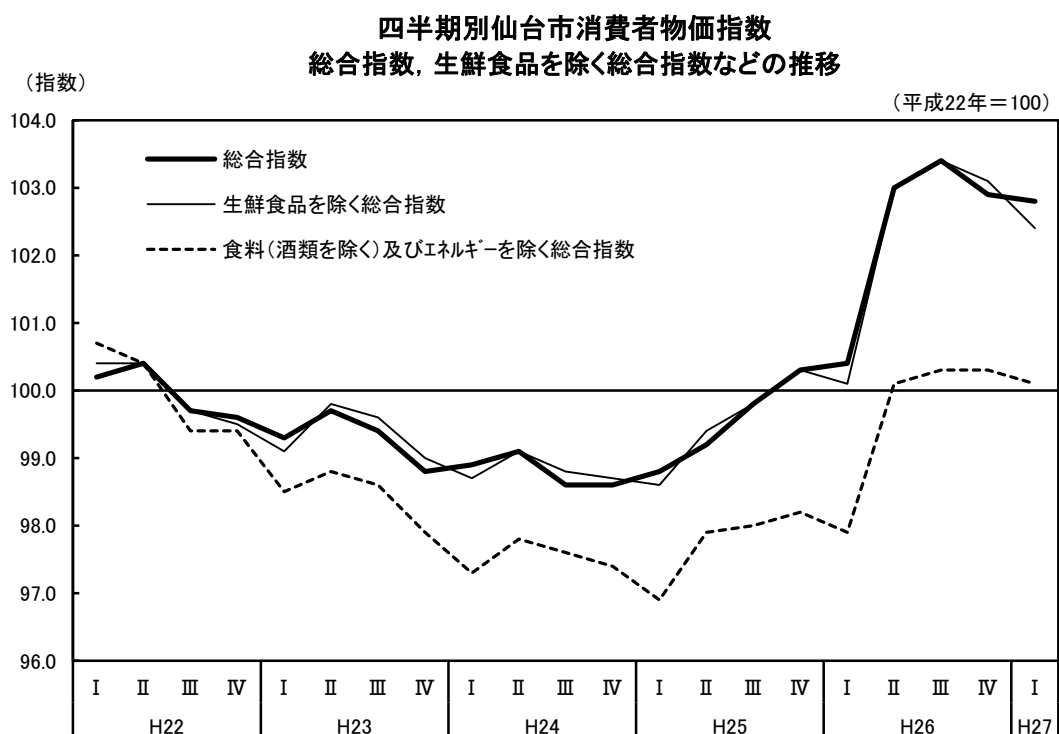


## 4 物 価

### 消費者物価指数

平成 27 年第 1 四半期(1月～3月期)の平均仙台市消費者物価指数(平成 22 年=100)は、総合指数は 102.8 で、前期比が 0.1%の低下となり、2期連続の低下となった。生鮮食品を除く総合指数は 102.4 で、前期比が 0.7%の低下となり、2期連続の低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 100.1 で、前期比が 0.2%の低下となり、4期ぶりの低下となった。

前年同期比では、総合指数は 2.4%の上昇となり、8期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 2.3%の上昇となり、8期連続の上昇となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 2.2%の上昇となり、8期連続の上昇となった。



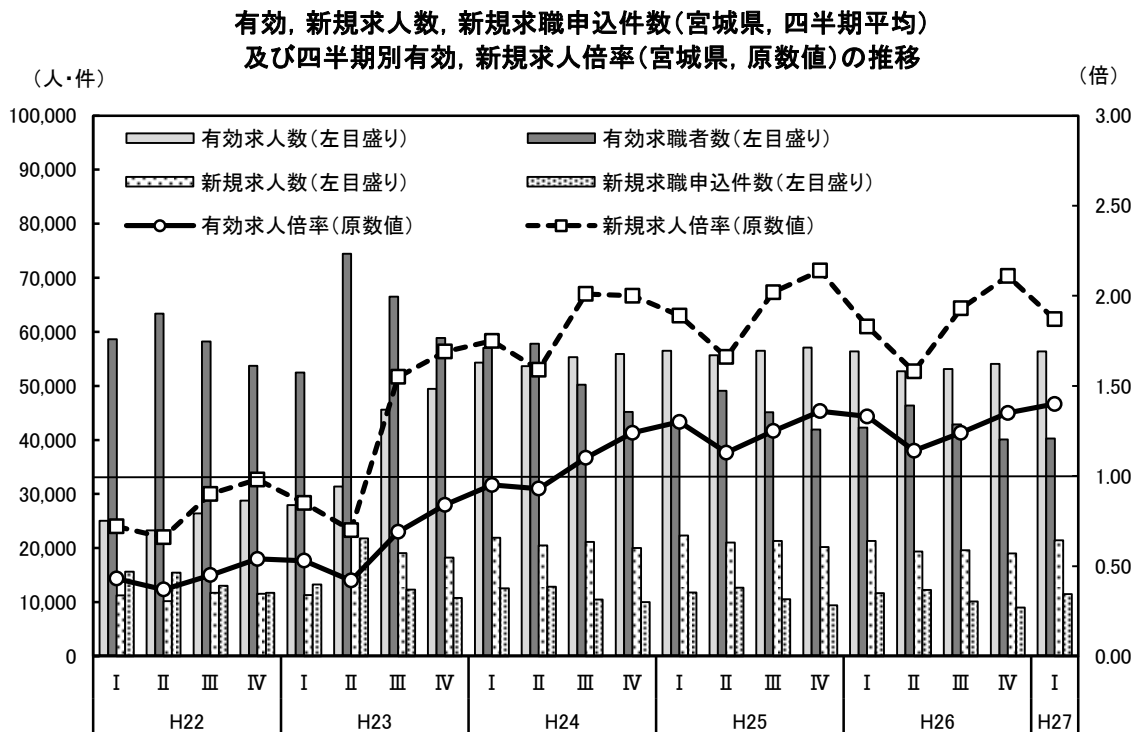
(資料:宮城県統計課)

## 5 雇 用

### (1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

平成27年第1四半期(1月～3月期)の有効求人数(月平均値)は5万6,399人で、前年同水準となった。有効求職者数(同)は4万287人で、前年同期比が4.7%の減少となり、12期連続の減少となった。有効求人倍率(原数値)は1.40倍で前年同期差は、0.07ポイント上昇し、3期ぶりの上昇となった。

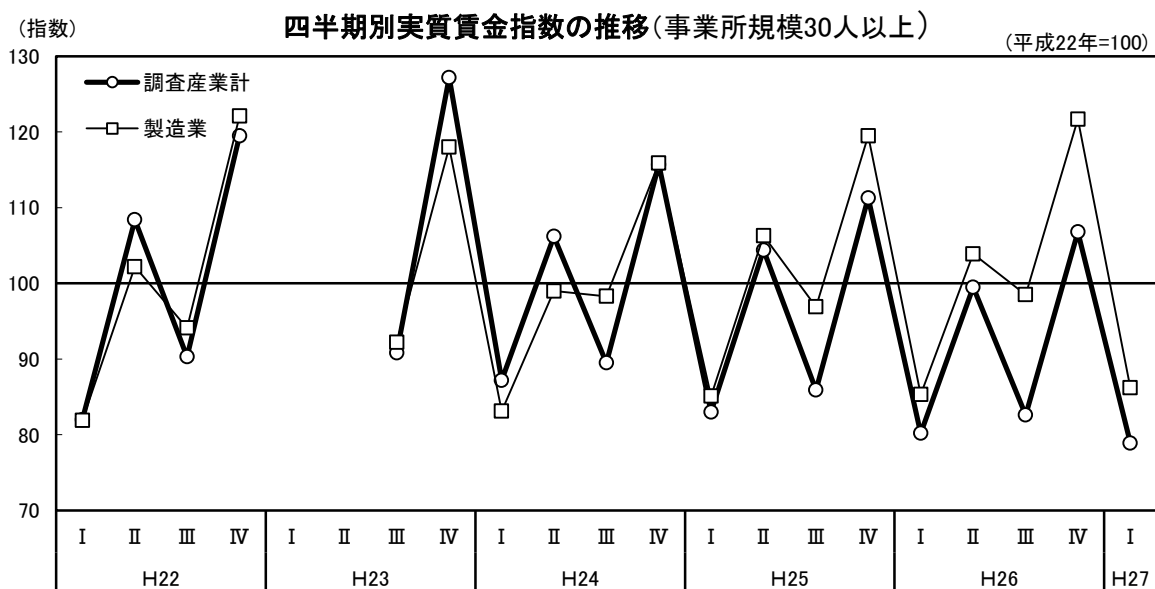
新規求人数(月平均値)は2万1,450人で、前年同期比が0.6%の増加となった。新規求職申込件数(同)は1万1,488件で、前年同期比が1.5%の減少となり、6期連続の減少となった。新規求人倍率(原数値)は1.87倍で前年同期差は、0.04ポイント上昇し、5期ぶりの上昇となった。



(資料:宮城労働局)

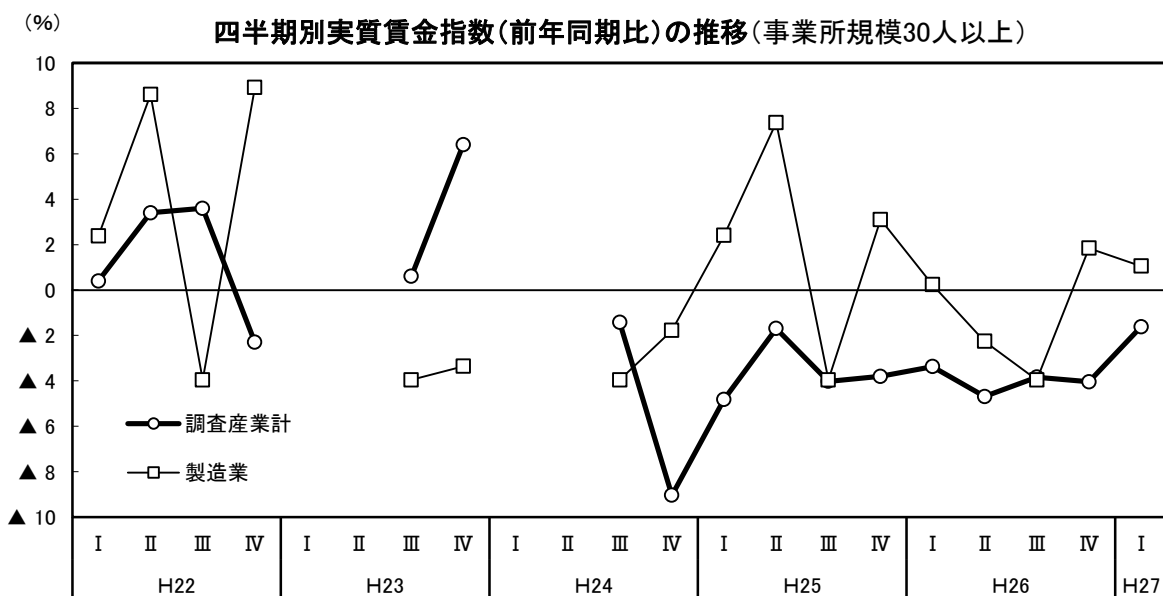
## (2) 賃金

平成 27 年第1四半期(1～3月)の平均実質賃金指数(平成 22 年=100)は、調査産業計(事業所規模 30 人以上)は 78.9 で、前年同期比が 1.6%の低下となり、11 期連続の低下となった。製造業(同)は 86.2 で、前年同月比が 1.1%の上昇となり、2 期連続の上昇となった。



※ 震災の影響により平成 23 年 3 月から 5 月までのデータ無し。

(資料:宮城県統計課)



※ 震災の影響により平成 23 年 3 月から 5 月までのデータ無し。

(資料:宮城県統計課)

## 6 倒産

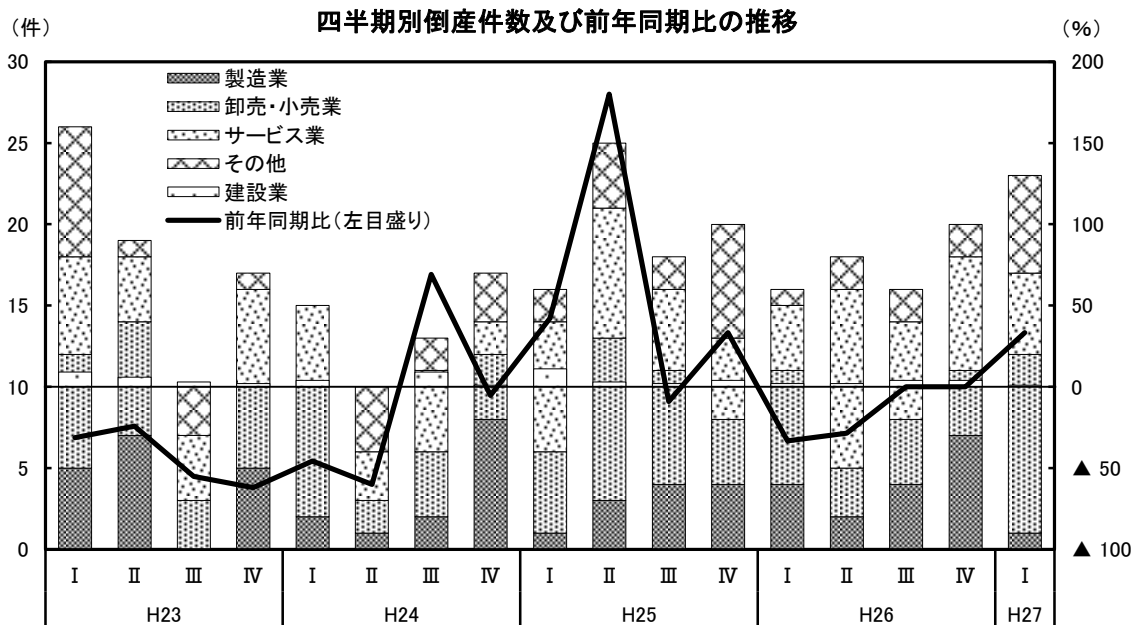
### 企業倒産

平成27年第1四半期(1月～3月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は24件で、前年同期比が33.3%の増加となり、5期ぶりの増加となった。

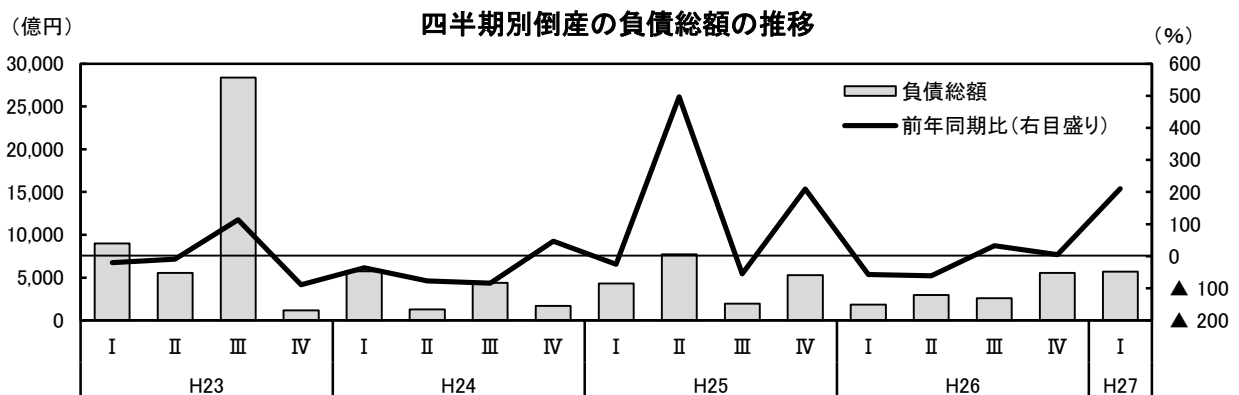
負債総額は56億9,300万円で、前年同期比が210.9%の増加となり、3期連続の増加となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積)の件数は15件で、2期連続の増加となった。件数の構成比は62.5%で、前年同期より15.3ポイントの低下となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は1件発生し、負債総額は30億8,200万円であった。



(資料:(株)東京商工リサーチ)



(資料:(株)東京商工リサーチ)